

2018年メキシコ大統領選挙のゆくえ

—多党時代の混迷する選挙戦

国本 伊代

はじめに

メキシコにとって2018年は、政治・経済・社会を確実に揺るがす大きな問題を抱えた一年となる。国内的には6年に1度の大統領選挙が行われるだけでなく、連邦議会上院128名（全議席・任期6年）、下院議員500名（全議席・任期3年）の選出の他に、8つの州と首都メキシコ市の知事および27の州議会議員（1院制）と地方自治体関係を含む2,818名を選出する地方選挙が行われる、いわば「選挙の年」だからである。ただし原稿締め切りとスペースの関係から本稿で紹介できるのは、2017年12月上旬までの選挙動向である。

メキシコの選挙制度

連邦共和制をとるメキシコの2018年に実施される選挙の大枠は、国家選挙管理機構（INE）の発表によると次のようになっている。連邦国家レベルでは任期6年の大統領選挙、上下両院からなる連邦議会議員選挙が行われる。同時に、全国31州と首都メキシコ市（以下、州扱いとし全国計32州とする）のうちの9の州知事選挙および28州で一院制の州議会議員選挙があるほか、地方自治体の首長と議会議員選挙が実施される。選挙人の資格は18歳以上のメキシコ国籍を有する国民で、無記名・秘密投票で実施される。ただし投票権を行使するためには、選挙人登録を行い、顔写真と個人データが記録されている「最も重要な個人証明書」として通用する「選挙人カード」を取得しなければならない。国外在住のメキシコ国民にも大統領選挙に限り選挙権の行使が認められている。

メキシコの選挙制度の最大の特徴は、再選が絶対的に禁止されている大統領と連邦国家を構成する32州の知事が6年ごとに選挙人による直接投票で選出される制度であろう。投票総数の過半数を得られなくても最多数票を得た候補者が当選者となる相対多数制で、決選投票は行われず。大統領は副大統領をとまわず、任期中の事故等による60日間以内の代行は内務大臣が行い、それ以上の空白期間が生じた場合には残りの任期を代行する臨時大統領を連邦議会が指名する。大統領選挙に関しては2000年、2006年、2012年に選出された大統領がそれぞれ得票数42.4%、35.8%、38.2%と過半数に達せず当選したことから、「上位2名の候補者による決選投票制」

を取り入れる案が浮上したこともあるが、成立していない。副大統領の不在と絶対再選不可の制度は、メキシコが経験した大統領と副大統領との確執から発生する権力闘争や長期独裁政権化を防ぐという目的で1917年制定の革命憲法に盛り込まれた「革命理念」の一つである。なお2018年に選出される大統領の任期は、その次の大統領の就任日を2024年より12月1日から10月1日に変更する憲法改正がすでに行われているため、5年10カ月という例外的な任期となる。

強力な自治権を有する32州を代表する議員で構成される連邦議会は、上院と下院からなる2院制である。上院議員の定数は128名で、各州は相対多数で各州2名、計64議席を選出する。残る64議席の半数は比例代表制で各州1議席、残りの半数は各州の選挙で第2位を得た政党に配分される。下院の定員は相対多数制をとる300議席と比例代表制をとる200議席の計500議席である。2014年の選挙法改正によって上院議員は連続2期、下院議員は連続4期までの就任が可能となり、2018年の選



連邦議会上院議事堂の概観（写真はすべて執筆者撮影）



連邦議会下院議員会館の遠景

挙から適用される。

一方、メキシコの選挙にはジェンダー・クォータ制が2003年の選挙から導入されており、2008年の憲法改正によって30%の女性候補枠が40%枠へ、そして2014年のさらなる改正で50%（パリティ制）が成立して男女同数となっている。パリティ制が初めて適用された2015年の中間選挙の結果、現在の連邦下院議会の議席の46%が女性議員で占められている。2018年の選挙へのパリティ制の適用もまた、国家選挙管理機構によってあらためて保障されている。2018年7月1日の投票に向けた公式の選挙運動が開始されるのは2018年3月30日から6月27日までの90日間である。

2018年選挙に向けた政治・経済環境

71年間という長期政権を保守した「メキシコ革命の後継者」としての制度的革命党（PRI）が選挙で敗退し、中道右派の国民行動党（PAN）に政権を引き渡したのは2000年であった。その後2期12年間、野党の座に降りた後の2012年に、PRIは再び政権を奪取した。しかし現PRI政権が6年目を迎えた2017年末のメキシコの政治・経済・社会の情勢は一段と混乱と低迷の度合いを増している。

政権与党としてのPRI体制最後の3代政権（1982～2000年）は「革命政党」としての政治経済体制の基軸を大きく切り替え、新自由主義経済と政治の民主化を掲げた。その路線は2000～12年に政権を担ったPAN 2代政権に引き継がれ、国内市場の開放と外国資本の誘致によりメキシコの経済と社会は大きく変貌した。しかしその成果は一部の階層やグループをより豊かにはしたが、一般国民は公平な富の分配を決して享受していない。それだけではなく、経済格差の拡大・貧困層の滞留・暴力と治安の悪化・政治の腐敗と汚職が一層顕著となっている。PRI エンリケ・ペーニャ・ニエト（EPN）現政権は2012年の選挙公約を実現するどころか、むしろ状況を悪化させてきた。

EPN 政権の国内における支持率は、全国紙『レフォルマ』が毎年2～3回実施してきたアンケート調査によると、就任8カ月目の2014年7月の支持率52%を最高にして、2017年1月には12%にまで下降の一途を辿ってきた。ただし同年7月にはやや回復して20%になった。支持率低下の主因は、2012年の選挙公約のほとんどが実現していないどころか逆に国内情勢全般が悪化していることにある。経済成長は実現せず、一方で2017年1月のガソリン価格の大幅値上げ（3段階で14.2%から最高20%）は諸々

の物価上昇につながり、インフレが懸念されている。また公約された「汚職の撲滅」は改善されるどころか大統領を含むグループの汚職問題が暴露されており、一時改善に向かったと思われた治安も史上最悪の状況となっている。加えて貿易の80%以上を依存する米国のトランプ政権が執拗に改変を迫る北米自由貿易協定（NAFTA）や不法移民と麻薬密輸を防止する「国境の壁」建設問題など、直面する対米外交への現政権の姿勢も批判されている。

このような国内外の情勢の立て直しに取り組むことのできる次期大統領への国民の期待は必然であるだけに2018年の選挙への関心は高いはずだが、なぜか国民の反応は鈍い。もっとも政府への信頼度が経済協力開発機構（OECD）メンバー国中最下位にあるメキシコ国民の公権力に対する信頼度の低さは、「伝統文化」とさえ呼ぶべき政治文化でもある。それだけに根が深く今回の選挙に限ったことではない。しかしこの国民の政治への無関心とEPN 政権への嫌悪感は、近未来のメキシコの政治経済の改善をほとんど絶望的にしているように思われる。

混迷する多党政治時代の選挙

2018年の選挙は単独で勝てる見込みの政党がないことによって、多党政治体制に入った1988年以来最も激しい票の奪い合いが予想されている。すでに国家選挙管理機構から公認を得ている9つの政党の他に、無党派で立候補を目指す候補者も名乗りを上げている。このような状況の中で主要3党（PRI、PAN、PRD）は他党との選挙協力から政策協定を含む連合体制づくりに取り組んできた。表は2017年12月上旬までに成立した政党連合の状況をまとめたものであるが、まだ流動的である。

選挙に向けた多党連合は、PRI 一党独裁体制が危機に立たされた1988年の選挙でPRIを離党したクアウテモック・カルデナスを大統領候補に擁立した4党連合にはじ

表：2018年選挙における政党選挙協力関係一覧
(議席数は2017年11月21日時点)

選挙協力連携グループ名	政党名	略称	下院議席数	上院議席数
制度的革命党グループ	制度的革命党	PRI	205	56
	緑の党	PVEM	39	6
	新同盟党	PANAL	12	0
先頭に立つメキシコのための連盟 (市民戦線)	国民行動党	PAN	109	37
	民主革命党	PRD	54	9
	市民運動党	MC	20	0
共に歴史をつくろう連盟	国家刷新運動党	MORENA	47	0
	労働党	PT	0	16
	社会出会の党	PES	10	0
無所属	—	—	4	4

[出所] メキシコ政府広報・報道にもとづき執筆者作成

まる。弱小政党を取り込んだ選挙協力の重要性が最も明らかとなったのは、2017年6月のメキシコ州知事選挙である。「2018年の大統領選挙を占う前哨戦」とされたメキシコ州知事選挙でPRIは勝利したが、単独では強力なライバルと目されている国家刷新運動党(MORENO)に得票数では29.81%対30.91%という僅差で敗れた。この僅差を補ってPRI候補を勝利に導いたのが総投票数の1%前後しか得ていない弱小政党との選挙協力であった。このメキシコ州知事選挙の結果を受けて、公認されている9政党は2017年7月から11月にかけて選挙協力にはじまり政策協定にまで及ぶ連携の動きを活発化させてきた。単独で勝利できる政党がないという想定がほぼ一致したものとなっている中で、次期大統領としての支持率が各種アンケート調査でずば抜けて安定的に高いMORENAを率いるアンドレス＝マヌエル・ロペス＝オブラドール(AMLO)への対抗意識と、AMLOを「ベネズエラのチャベスのメキシコ版」として声高に叫ぶ政党や一部の評論家とメディアの煽動の中で、MORENAに勝てる手段を模索した選挙協力およびPRI打倒を目指した選挙協力グループが成立した。これらの2大政党グループに加えて、2月上旬までに国家選挙管理機構から公認を受ける条件を満たすべく支持者の選挙人証明書付き署名集めの活動を展開している無党派立候補予定者の中から何名かが大統領選挙戦に参加する。

11月末に現大統領EPNの指名で急遽決まった与党PRIの大統領候補ホセ＝アントニオ・ミードは、PANカルデロン政権時代にエネルギー大臣と財務大臣を歴任

し、PRIのEPN政権下では外務大臣、社会開発大臣、財務大臣を歴任した人物で、いずれの政党にも所属したことのないテクノクラートである。

このPRI候補者の決定で、すでに結成していながら統一候補者を決定できずにいた「市民戦線=FC」は混乱状態にある。8月から選挙協力が話し合われ、11月後半にはPAN、民主革命党(PRD)、市民運動党(MC)の3党が選挙協定に署名するまでに歩み寄ったが、大統領統一候補の人選で合意が成立せず、12月8日に名称を「先頭に立つメキシコのための政党=MF」に変えた。PAN党首アヤラかPRDメキシコ市長マルセロかという二者択一を迫られており、再分裂も予想される。

様々なアンケート調査で最も高い支持率を保ち続けているロペス＝オブラドール(AMLO)は、2000年と2012年の大統領選挙に敗れながら、三度目の挑戦として精力的な政治活動を続けてきた。AMLOのメキシコの政治・経済・社会改革に対する情熱と思想は一貫しており、反対派やメディアから「大衆迎合型のポピュリスト」、「権威主義的ポピュリスト」、「市場主義経済の抵抗者」といったレッテルを張られ、中間層や知識人の間でも反対者は少なくない。しかし1988年に半世紀以上にわたって政権を独占してきたPRIから分離したPRIリベラル左派が1989年に結成したPRDで、党首とメキシコ市長という重責を担い、首都メキシコ市の運営では貧困層対策を打ち出し、貧困・汚職・格差社会の是正を掲げるPRDの中核を担ってきたのがAMLOであり、その後PRDを離党して2014年に新党MORENAを立ち上げた。3度目の大統領選挙に挑戦しているAMLOへの国民の支持は、各種世論調査で見ると安定的にトップの座を占め続けている。

(くにもといよ 中央大学名誉教授)



政治経済社会をかなり手固く分析する週刊誌として知られる「Proceso」の2017年8月6日号(no.2127)の表紙。ペーニャ・ニエト大統領の「デダッソ」(指名)を予想している。



2012年の大統領候補AMLO支持者による抗議デモ